

「東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 IN 宮城」

『みなし仮設・在宅避難者』への支援を考える。

平成24年2月14日

一般社団法人パーソナルサポートセンター
立岡 学

2. PSC(パーソナルサポートセンター)のとりくみ

設立目的…ホームレス、障がい者、DV被害者、一人親世帯、ニート、引きこもり、就労困難者など、社会的困窮状態にある方の生活支援をし、就労自立させるために寄り添い型伴走型支援を実施するパーソナル・サポート事業を普及、育成、制度化を進めることで、支援対象者が安定的に自立生活を営むことの実現につなげることを目的とし、その目的に資するために、次の事業を行う。

- (1)パーソナル・サポート(寄り添い型伴走型支援)普及事業
- (2)パーソナル・サポート(寄り添い型伴走型支援)育成事業
- (3)パーソナル・サポート(寄り添い型伴走型支援)制度化を進める事業
- (4)パーソナル・サポート(寄り添い型伴走型支援)運営事業
- (5)パーソナル・サポート(寄り添い型伴走型支援)が必要な方の住居・生活・就労・金銭管理に関する支援事業 などなど。

もともとは、内閣府で実施しているPSモデル事業を宮城県、仙台市でも実施をしたいという思いのもと、準備会を発足。けれどモデル事業に両行政は実施しないことを決定。されど、PS的な支援は、必要であるという熱い思いのもと、法人を設立！

平成23年3月3日に法人を設立するも、7日後、震災発生。様々な支援活動をしながらも、いち早く避難所から仮設住宅にうつられる被災者支援をすべきと、仙台市と話し合をすすめ、6月1日に仙台市安心見守り協働事業を実施するにいたる。(緊急雇用の枠組み)コンセプトは仮設住宅入居者の孤独死、自殺の防止。11月1日からCW事業を実施。また厚労省社会福祉推進事業で調査事業も実施中。

代表理事 新里宏二(日弁連副会長)

理事 立岡 学(常务理事)

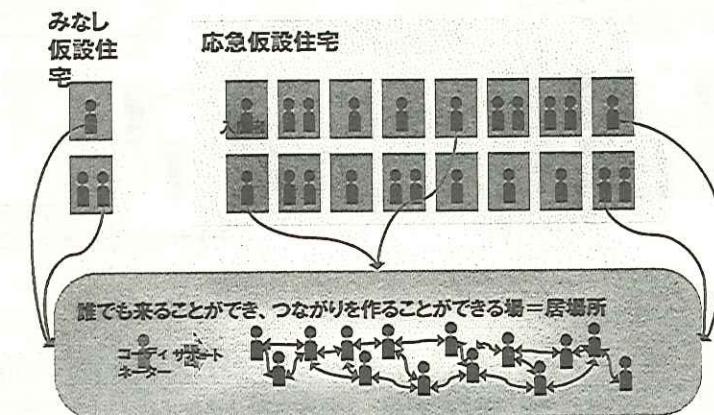
連携団体 全国コミュニティライフサポートセンター*、仙台夜まわりグループ* 自立生活サポートセンターもやい*、チャイルドラインみやぎ* 反貧困みやぎネットワーク、萌友*、ほっぷの森* ホームレス支援全国ネットワーク*、グリーンコープ共同体被災地支援協働事業、MIYAGI子どもネットワーク*、ワンファミリー仙台*

*特定非営利活動法人(NPO法人)

本日お話ししたいこと

1. PSCのとりくみ(安心見守り&コミュニティワーク)
2. みなし仮設対応の支援事例
3. 今後の取り組みについて

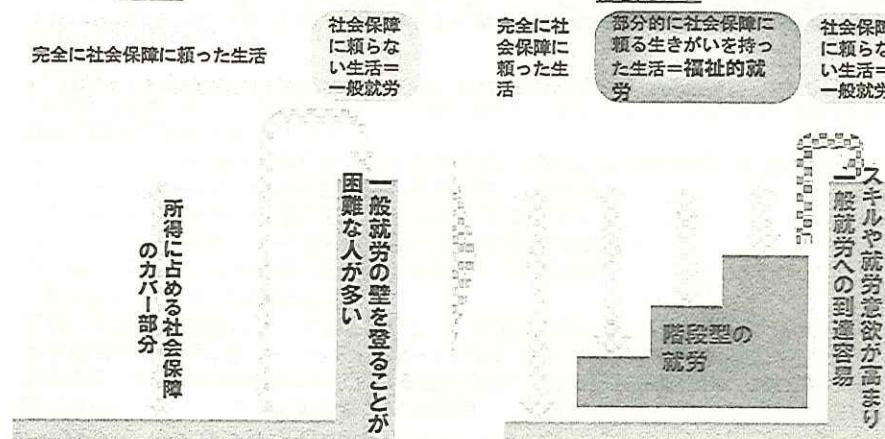
4
コミュニティ・ワーク創出事業のコンセプト①
誰でも来ることができ、つながりを作ることができる場
=「居場所」を作りだす



コミュニティ・ワーク創出事業のコンセプト②

様々な扱い手と、社会保障に所得の一部を頼り働く「生きがい」を重視した階段型の就労=「福祉的就労の場」を作りだす

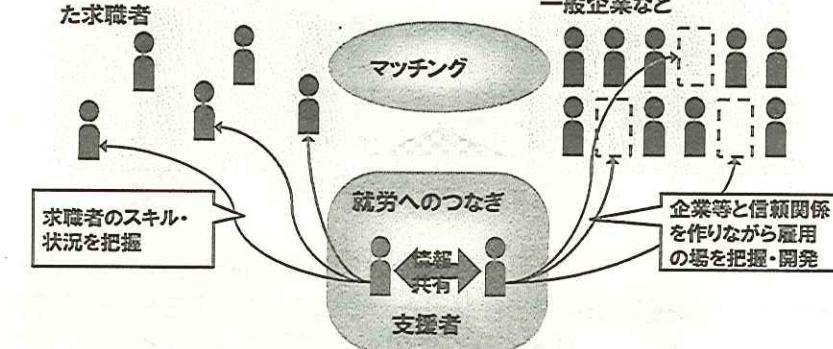
今まで



コミュニティ・ワーク創出事業のコンセプト③

ハローワークでは埋もれてしまう雇用と、求職者が支援者を介してマッチングする仕組み=「就労へのつなぎ」を作りだす

仮設住宅入居者を中心とした求職者



コンセプトを実現する3つの機能

個別の生活・就労支援に加え、居場所・インキュベーション・就労マッチングの機能を実現する必要がある



個別の生活・就労支援に加え、3つの機能を持つことで、利用者それぞれに合わせてトータルサポート

機能の内容

- つながり作りに資するイベントの開催(CWSえんがわは基本的にイベントスペースとして活用)
- 専門家による各種相談を実施
- 「安心見守り協働事業」のイベント開催も想定
- キャッシュ・フォーカー・ワークなどの福祉的就労の実現図る他団体との共同プロジェクトとして人員・場所・資金・情報面をサポート
- 必要に応じてPSC単独・仙台市との連携プロジェクトを実施
- 場合によっては政策をサポート
- 他事業や「安心見守り協働事業」で把握した利用者の情報から適切な個別就労支援を実施
- 仙台市産業振興事業団や商工会議所等と連携することでハローワークには上らない雇用を開拓

時期開始

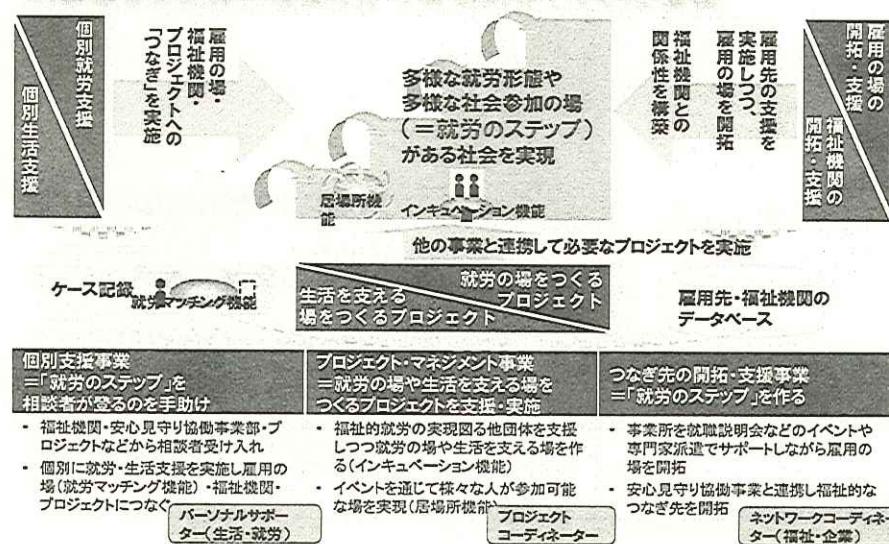
2011年12月 2012年1月以降 2012年度以降

場所

- あすとコミュニケーション・ワークサロン「えんがわ」(あすと長町26街区)
- 別施設でも展開(調理施設など)
- あすとコミュニケーション・ワークサロン「えんがわ」(あすと長町26街区)
- 別施設でも展開

実施する事業

「個別支援」、「プロジェクトマネジメント」、「つなぎ先の開拓・支援」の各事業を密接に連携させ、「就労のステップ」を実現



相談問題解決シート

相談者		PSC担当者		
お名前	仮設住宅名／棟号	世帯構成	特記事項	幹事長員 プランナー
あすと長町				

年月日	相談・問題内容	年月日	対応	年月日	結果	確認
2011.12.1		2011.12.1		2011.12.2 12.6		

ご本人の緊急連絡先	連携機関・担当者・電話番号	備考

9

事例1

生活保護について話をききたい、これから的生活が不安であると言う相談
(H23年11月21日 青葉区みなし仮設のケース)

事例1(11月21日)
生活保護について話をききたい、これから的生活が不安との相談

(幹事長員の対応)
相談をうけた支援員が上司(プランナー)に生活保護の説明のため同行訪問を依頼。

(その後の対応 11月28日)
「11月30日に説明訪問をしたい」と連絡をいれる。

(その後の対応 11月30日)
11月30日、プランナーと支援員が本人宅を訪問し説明。

(つなぎ 12月1日)
本人がプランナーの同行のもと、青葉区保護課に出向。

(結果 12月2日)
青葉区保護課が保護申請を受け付けたとの連絡あり。

3. 今後の取り組みについて

~~目的を限定しない、誰でもかけられる電話を紹介~~

- ※ 来年度以降の受け皿団体となる「社会的包摶サポートセンター」との共同事業。
- ※ ダイヤル後はジャンルごとに以下の3つのグループに振り分けて相談受付。
 - 自殺防止⇒「NPO法人ライフリンク」など
 - DV・女性問題⇒「NPO法人全国女性シェルターネット（パープルホットラインを運営）」など
 - その他（障がい者、ホームレス、仮設住宅入居者）⇒社会的包摶サポートセンター、PSCなど

一般社団法人社会的包摶サポートセンター

一人ひとり、支離れと被災地支援の自然な流れでつながっています。



3. 今後の支援について

- ※ 生活支援の充実は就労(役割・居場所)支援の充実にある
- ※ 震災にかかわらず社会保障と税の一体改革は増えすぎた生活保護受給者を就労へ移行させる改革。どちらにしても段階的就労の仕組みをつくるずに震災復興はありえない
- ※ 仕事づくり・人づくり
- ※ 復興住宅にむけた施策提言
 - ・今後の住まいに関する実態調査をすすめ、政策提言
 - ・復興住宅入居希望者のニーズやまちづくり等の視点をいれた復興公営住宅の在り方を政策提言